

第3回 小郡市まち・ひと・しごと創生有識者会議 要録

日 時：令和2年1月22日（水）午前10時00分～午前11時15分

会 場：小郡市役所 本館3階大会議室

出席者：委員 緒方 伸州、坂本 義明、梶原 潔、松崎 博行、松園 良治、
高島 雄三、森山 彰高、大矢 和世、兵頭 正俊、山下 博文（座長）
（欠席：永利 隆博）

事務局 熊丸経営戦略課長、白石政策推進係長、肥山地方創生担当企画主査、
小屋野

内 容：

- 議 題 （1）人口ビジョンの改訂について
（2）第2期小郡市総合戦略の策定について

議 事 詳 細

開 会

議 題

（1）人口ビジョンの改訂について

※事務局から、人口ビジョンの改訂内容について説明

（委 員）小郡市は59,000人台で推移しているが、2ページの人口の現状分析のグラフ数値と差がある。その理由は何か。

（事 務 局）2ページの数値については、国勢調査の数値を用いているため、住民基本台帳の数値（59,000人台）と乖離がある。

2ページのグラフは、全国的な基準として国勢調査の数値を用いて、社人研推計をしている。

また、25ページからの数値については、住民基本台帳数値を起点とし推計している。

（委 員）この人口ビジョン（案）では、直近では若干人口が増加し、それから徐々に人口減少していくという推計だが、2020年には60,000人を超える見込みなのか。

（事 務 局）この人口ビジョン（案）は、2060年の長期的な人口展望をするということが大きな目的のひとつである。この推計は、社人研推計をベースに、2015年のデータを使って推計しているので、必ずしも直近の状況が反映できてい

ないのが前提としてある。この推計では2020年に60,000人を超えることになっているが、直近の人口は59,600～59,700人で、例年、社会増で300人増えて、自然減が200人で毎年100人の人口増加の傾向となっていたが、直近ではその増加傾向も緩やかになっている。このことから、2020年の60,000人達成は困難であると考えている。

(委員) 直近の人口推移より、2060年に人口がどのくらいになるかということがポイントになってくると思うが、小郡市に関しては、2060年までの人口はそこまで減少しないということではどうか。

(事務局) 人口ビジョンは将来人口が減少していくということを認識するため、全国的に策定しているものである。この人口減少局面からどのように施策を行うかということになってくる。

(委員) この人口ビジョンは、人口が減っていく中で、高齢者が増加し、若者が減っていくという状況を認識し、どのような施策をしていくかということを理解すればいいか。

(事務局) そのとおりである。小郡市の人口減少は福岡市の影響などもあり、緩やかである。しかし、生産年齢人口は減ってきている。

(委員) 人口ビジョン策定にあたり、出生率で国の人口置換水準(2.07)と県民希望の出生率(1.8)では、現状値と乖離があると思うが、この数値を用いるようななどの指示があるのか。それとも自治体の裁量で構わないのか。

(事務局) 国からは、出生率の細かい指示はなく、また、人口の目標を作るというわけでもない。

しかし、国としては人口減少を解決するために、この出生率を用いており、また、県もそれに沿って推計しているので、本市も同様の推計をしている。

本市の現状出生率1.4台と国・県の希望する出生率とは乖離があるが、人口減少を解決するために出生率を上げていき、減少幅を緩やかにしていくという展望を持っている。

(委員) 23ページの住宅開発の計画人口は、この3地区のみなのか。

(事務局) 当初の開発による想定人口は市外からの転入者により人口が増加すると想定していたが、実際は市内転居をする人が多い。

新規開発の動きもあるが、状況が変わる可能性があるため、ここには反映していない。

(委員) 今後、状況が変わり、将来推計も変わってくると思うが、5年ごとに見直しをする予定なのか。

(事務局) 今後の見直しなどは国から示されていないが、第2期総合戦略は令和6年度までなので、併せて、人口ビジョンの改訂をするようにと示される可能性はある。

(委員) ビジョンに基づき、計画期間である2060年に向けて、投資をする上で、柔軟

に対応できるような計画にした方がいいと思う。

(事務局) 人口ビジョンを策定したことで、個別計画と整合性を図り、過剰な投資が抑制されるのではないかと思います。

(2) 第2期小郡市総合戦略の策定について

※事務局から第2期総合戦略の策定について説明

(委員) 8ページの移住相談のサクラ動員の懸念はどうなっているか。また、18ページの小・中学校における「国・郷土への愛着度」のKPI指標で国への愛着度を計るという部分は、思想的にデリケートな問題も含んでいると感じる。また、愛着度の数値を把握するために、アンケートをしようと思うが、毎年数値が把握できないなどということはないか。

(事務局) サクラかどうかは定かではないが、小郡市に移住したいという人は30歳代の子育て世代が多い。その層の人たちに継続してPRすることが大事だと思う。移住相談については積極的にやっていきたいと思っている。

「国・郷土への愛着度」のKPIについては、毎年、市から市内児童を対象に調査をしているので、数値は把握できる。

表記については、関係課と協議して決定する。

(委員) 総合戦略を策定し、これに基づく施策を行うにあたり(国から)補助金が出ると思うが、他自治体と連携した事業や産官学と連携して行う事業は計画の中に盛り込まれているのか。

(事務局) 現在、地方創生推進交付金を活用しており、主にソフト事業で事業費の50%の交付を受けることができる。久留米広域連携中枢都市圏(4市2町連携)として補助金申請しており、令和2年度までは交付が受けられるようになっている。

推進交付金は地方版総合戦略に掲載されたものでないと交付金を受けることができないため、交付金を柔軟に使うことができるように、総合戦略に網羅的に掲載する必要がある。

令和3年度からの推進交付金の活用は、久留米市と協議して決めていく。

閉 会